

参考資料編

参考資料 1 市土の利用区分と定義

参考資料 2 土地利用現況図（平成 20 年）

参考資料 3 土地利用構想図（平成 32 年）

参考資料 4 土地利用転換マトリックス

参考資料 5 利用区分ごとの推計面積

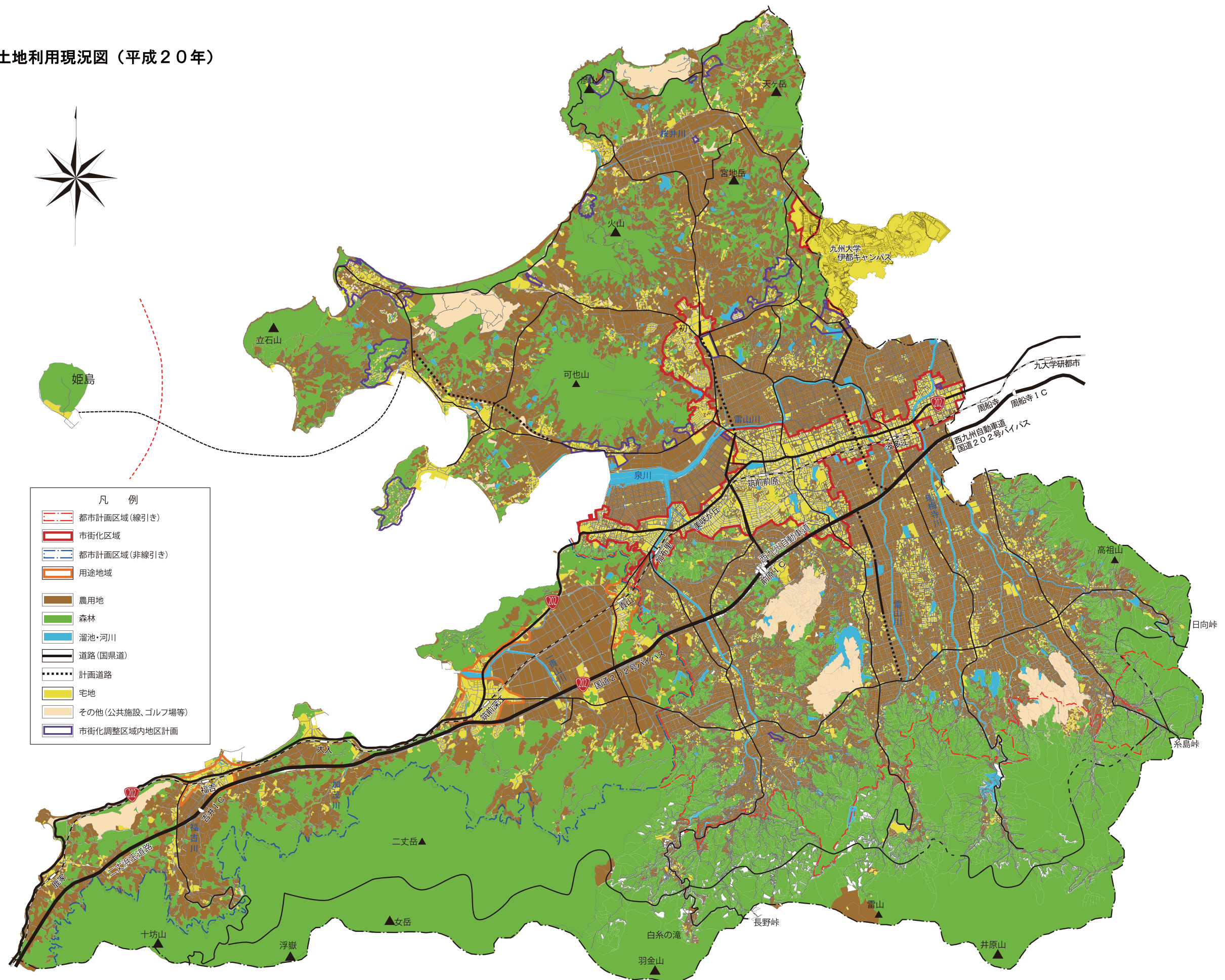
参考資料 6 土地利用にかかる分級評価

参考資料 7 土地利用参考図類

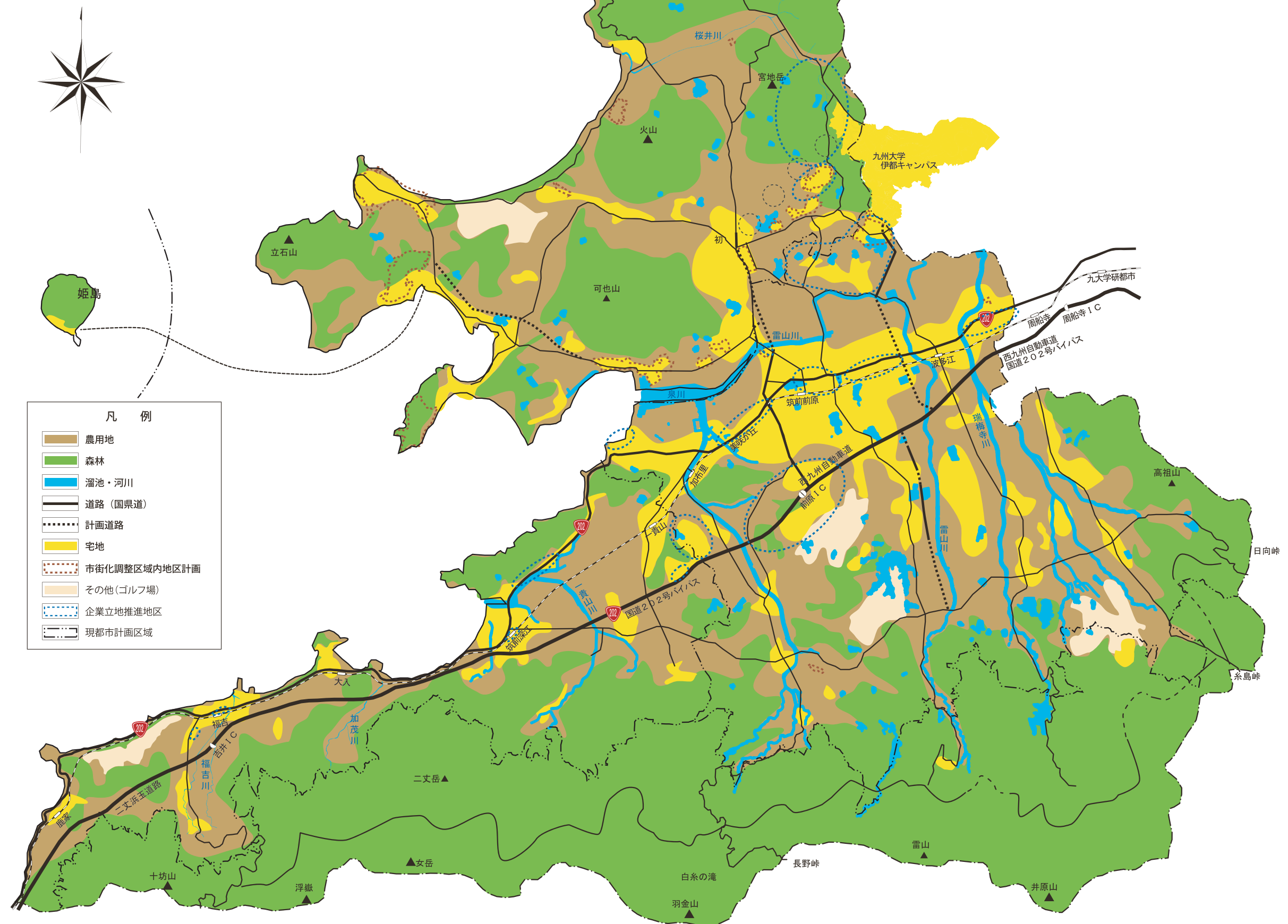
参考資料1 市土の利用区分と定義

利用区分	定義	把握方法
1. 農用地	農地法第2条第1項に定める農地と採草放牧地の合計である。	
(1) 田	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含み水路、農道を含まない。	福岡県農林水産統計年報
(2) 畑		
(3) 採草牧草地	農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。(肥培管理されていないもの)	世界農林業センサス
2. 森林	国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない。	
(1) 国 有 林	ア 林野庁所管国有林 国有林野法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの イ 官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの ウ その他の省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林	福岡県林業統計要覧
(2) 民 有 林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同法同条第3項に定める民有林	
3. 原野	林地のうち森林でない草生地であり、湿原、未利用の野草地など(農用地、森林、河川など他の地目区分に属するものを除く)。	
4. 水面・河川・水路	水面・河川と水路の合計である。	
(1) 水 面	湖沼(人造湖と天然湖沼)やため池の満水時の水面面積であり、堤体は含まない。	溜池台帳
(2) 河 川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川と同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域をいう。	河川台帳
(3) 水 路	農業用排水路	平成22年DMデータから作成した土地利用現況図(基本データは平成19年都市計画基礎調査)の水面・河川・水路の面積から溜池、河川区域を除いた面積
5. 道路	一般道路、農道、林道の合計である。車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部、法面など	
(1) 一 般 道 路	道路法第2条第1項に定める道路(高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道)	福岡県道路現況表(平成20年3月)、市道路台帳(市道)
(2) 農道	農地面積に一定率を乗じた圃場内農道と「市町村道路台帳」の農道延長に一定幅員を乗じたほ場外農道	平成22年DMデータから作成した土地利用現況図(基本データは平成19年都市計画基礎調査)の道路用地の面積から一般道路、林道面積を除いた面積
(3) 林道	国有林林道と民有林林道	林道台帳
6. 宅地	建物の敷地と建物の維持又は効用を果たすために必要な土地	固定資産概要調書
(1) 住 宅 地	「固定資産の価値等の概要調書」の評価総地積の住宅用地に、非課税地積のうち、県営住宅用地、市町村営住宅用地、公務員住宅用地を加えたもの。	平成22年DMデータから作成した土地利用現況図(基本データは平成19年都市計画基礎調査)の住宅用地面積、(平成17年、平成18年、平成20年の住宅地面積は平成19年の宅地面積比で算出)
(2) 工 業 用 地	「工業統計表(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの	福岡県の工業(工業統計表) 30人以上の事業所の工業用地における敷地面積
(3) その他の宅地	(1)、(2)の区分のいずれにも該当しない宅地、事務所、店舗用地など	固定資産概要調書の宅地面積から住宅用地と工業用地を除いた面積(平成17年、平成18年、平成20年のその他の宅地面積は平成19年の宅地面積比で算出)
その他	市町村の行政区域面積から「農用地」「森林」「原野」「水面・河川・水路」「道路」「宅地」の各面積を差し引いたもの ※その他に含まれるものは以下のとおり ①学校、各種社会福祉施設、行政機関などの庁舎、鉄軌道用地などの交通施設用地、公園緑地など ②ゴルフ場、遊園地などのレク用地 ③宅地造成途上の土地など	
合 計	市土面積	
DID地区	国勢調査による「人口集中地区」 ※人口密度が1平方キロメートル当たり約4,000人以上の調査区が互いに隣接して、人口が5,000人以上となる地域	

参考資料 2 土地利用現況図（平成 20 年）



参考資料3 土地利用構想図（平成32年）



参考資料 4 土地利用転換マトリックス

(単位：h a)

区 分	基準年次 平成20年	農用地				森林			原野	水面・河川・水路				道路				宅地				その他	増加分計	減少分計	平成32年 目標値
		計	田	畑	採草放牧地	計	国有林	民有林		計	水面	河川	水路	計	一般道路	農道	林道	計	住宅地	工業用地	その他の宅地				
農用地	6,036					-3.0		-3.0	-	-3.0			-3.0	-28.8	-23.3	-5.5		-36.8	-22.2	-14.4	-0.3	-4.5		76.3	5,960
田	3,831					-2.5		-2.5	-	-3.0			-3.0	-20.2	-14.7	-5.5		-17.8	-16.0	-1.5	-0.3	-4.7		48.2	3,783
畑	2,175					-0.5		-0.5	-					-8.6	-8.6			-19.0	-6.2	-12.9		0.2	0.2	28.1	2,147
採草牧草地	30								-																30
森 林	9,826	3.0	2.5	0.5					-					-6.7	-4.8		-1.9	-25.2	-12.6	-12.6		-7.2	3.0	39.1	9,790
国 有 林	1,097								-					-0.1			-0.1	-1.3	-0.6	-0.6		-0.6		2.0	1,095
民 有 林	8,729	3.0	2.5	0.5					-					-6.6	-4.8		-1.8	-23.9	-11.9	-12.0		-6.5	3.0	37.0	8,695
原 野	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水面・河川・水路	464	3.0	3.0						-					-0.1	-0.1			-1.4	-0.7	-0.7		-0.5	3.0	2.0	465
水 面	171								-					-0.1	-0.1			-1.4	-0.7	-0.7		-0.5		2.0	169
河 川	134								-																134
水 路	159	3.0	3.0						-														3.0		162
道 路	1,178	28.7	20.2	8.6		6.7	0.1	6.6	-	0.1	0.1							5.9	4.7		1.2	1.1	42.5		1,220
一 般 道 路	734	23.2	14.7	8.6		4.8		4.8	-	0.1	0.1							5.9	4.7		1.2		34.0		768
農 道	393	5.5	5.5						-														5.5		399
林 道	51					1.9	0.1	1.8	-													1.1	3.0		54
宅 地	1,583	36.8	17.8	19.0		25.2	1.3	23.9	-	1.4	1.4			-5.9	-5.9							34.9	98.3	5.9	1,675
住 宅 地	1,297	22.2	16.0	6.2		12.6	0.6	11.9	-	0.7	0.7			-4.7	-4.7							22.9	58.3	4.7	1,351
工 業 用 地	21	14.4	1.5	12.9		12.6	0.6	12.0	-	0.7	0.7											9.1	36.8		58
その他の宅地	264	0.3	0.3						-					-1.2	-1.2							2.9	3.2	1.2	266
その他	2,531	4.5	4.7	-0.2		7.2	0.6	6.5	-	0.5	0.5			-1.1			-1.1	-34.8	-22.9	-9.1	-2.9		12.2	35.8	2,508
合 計	21,615																						159	159	21,615

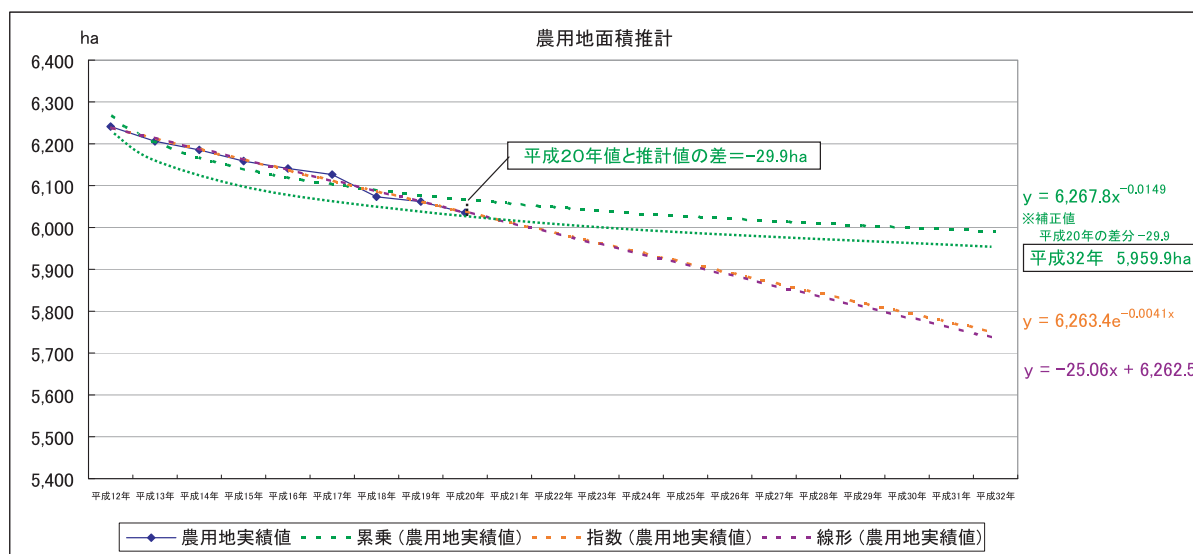
注意）四捨五入の影響によって各項目の内訳と合計値が一致しない場合がある。

参考資料5 利用区分ごとの推計面積

○農用地の推計

農用地は、これまで急速な都市化の進展に伴う、市街地縁辺部での農地転用によって、年々減少の一途を辿ってきたが、今後は人口減少や財政縮減を背景とした効率的なまちづくりの推進を図り、郊外部での無秩序な市街地拡大を抑制していくことが必要となっている。このため、農用地の将来推計は、緩やかな減少傾向を示す数式（累乗近似）に基づいて平成32年の推計値を算定した。ただし、平成12年から平成20年までの実績値に基づいて数式を設定したため、基準年の平成20年時点の実績値と推計値に誤差が生じており、その差分（-29.9ha）については調整を行った。

区分	農用地面積				市面積に占める農用地の割合(%)	備考
	田(ha)	畑(ha)	採草放牧地(ha)	計(ha)		
平成12年	3,960	2,252	30	6,242	28.9%	
平成13年	3,938	2,239	30	6,207	28.7%	
平成14年	3,922	2,232	30	6,184	28.6%	
平成15年	3,909	2,221	30	6,160	28.5%	
平成16年	3,895	2,216	30	6,141	28.4%	
平成17年	3,885	2,212	30	6,127	28.4%	
平成18年	3,850	2,195	30	6,075	28.1%	
平成19年	3,849	2,184	30	6,063	28.1%	
平成20年	3,831	2,175	30	6,036	27.9%	基準年
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	※過年度推移に基づく推計値(累乗近似)補正 ※平成27年は、増減分の半分を加算とした ※田、畑の割合は平成20年割合を使用
平成27年	3,807	2,161	30	5,998	27.8%	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
平成32年	3,783	2,147	30	5,960	27.6%	

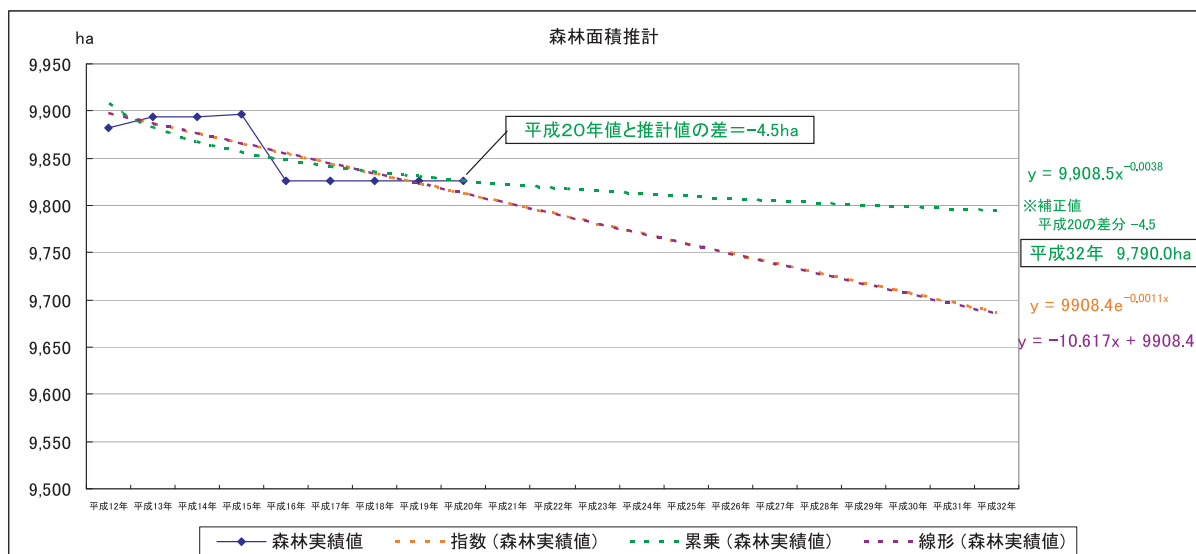


○森林の推計

森林については、西九州自動車道のインターチェンジ周辺や九州大学伊都キャンパス周辺において都市的土地利用への転換が進み、近年になって大幅な減少を示した。今後も産業用地の確保に伴う森林から宅地への転換が予定されているが、森林は本市の魅力を特徴づける重要な要素であることから、今後は森林の保全に向けたまちづくりを進める必要がある。

このため、森林の将来推計は、緩やかな減少傾向を示す数式（累乗近似）に基づいて平成32年の推計値を算定した。ただし、平成12年から平成20年までの実績値に基づいて数式を設定したため、基準年の平成20年時点の実績値と推計値に誤差が生じており、その差分（-4.5ha）については調整を行った。

区分	森林面積			市面積に占める森林の割合 (%)	備 考
	国有林 (ha)	民有林 (ha)	計 (ha)		
平成12年	1,098	8,785	9,883	45.7%	
平成13年	1,098	8,796	9,894	45.8%	
平成14年	1,098	8,796	9,894	45.8%	
平成15年	1,098	8,799	9,897	45.8%	
平成16年	1,097	8,729	9,826	45.5%	
平成17年	1,097	8,729	9,826	45.5%	
平成18年	1,097	8,729	9,826	45.5%	
平成19年	1,097	8,729	9,826	45.5%	
平成20年	1,097	8,729	9,826	45.5%	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
平成27年	1,096	8,712	9,808	45.4%	※過年度推移に基づく推計値(累乗近似)補正 ※平成27年は、増減分の半分を加算とした
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
平成32年	1,095	8,695	9,790	45.3%	



○宅地の推計

宅地は、これまでの急速な都市化の進展に伴って、市街地内や市街地縁辺部を中心として宅地化が進み、年々増加の一途を辿ってきた。今後は、人口減少や財政縮減を背景とした効率的なまちづくりの推進を図り、郊外部での無秩序な市街地拡大を抑制していくことが必要となっている。

このため、宅地の将来推計は、今後 10 年間で宅地への転換が見込まれる拡大市街地において、各土地利用の転換面積を算出して宅地面積を抽出した。また、市街化区域内農用地については、今後 20 年間で福岡市の可住地面積に対する未利用地・農用地割合 4.5%（糸島市 17.7%）まで減少させることを想定※した。

平成 32 年の宅地面積は、拡大市街地の転換面積 69.9ha と市街化区域内農用地の転換面積 22.5ha を足すことで 1,675ha と算定した。

区分	宅地面積				市面積に占める宅地の割合 (%)	備 考
	住宅地 (ha)	工業地 (ha)	その他の宅地 (ha)	計 (ha)		
平成12年	—	X	—		0.0%	
平成13年	—	X	—		0.0%	
平成14年	—	X	—		0.0%	
平成15年	—	X	—		0.0%	
平成16年	—	X	—		0.0%	
平成17年	1,249	23	251	1,520	7.0%	
平成18年	1,262	26	254	1,536	7.1%	
平成19年	1,281	21	257	1,560	7.2%	
平成20年	1,297	21	264	1,580	7.3%	
：	：	：	：	：	：	※今後10年間に想定される拡大市街地面積 ※市街化区域内農地はすべて住宅地に計上 ※平成27年は、増減分の半分を加算した
平成27年	1,324	40	265	1,628	7.5%	
：	：	：	：	：	：	
平成32年	1,351	58	266	1,675	7.8%	

※市街化区域内では、今後 20 年間で未利用地・農用地の割合を福岡市の割合 4.5%（糸島市 17.7%）まで減少させ、効率的なまちづくりを進める。

糸島市の未利用地・農用地割合を福岡市の割合まで減少させるとすれば、24.2ha が未利用地・農用地ということとなり、20 年間で 71.4ha の土地活用を図る必要がある。

このうち、未利用地は既に宅地であるため、農用地のみを対象とすると 45.0ha となり、これを 10 年で転換できる面積にとすると 22.5ha が算出される。

参考資料6 土地利用にかかる分級評価

○農用地適正評価

1. 農用地適正評価指標の設定

1) 自然的条件

指標① 標高 : 0～60m、60m以上で区分

指標② 傾斜度 : 0～8度 8～15度 15度以上

指標③ 土壌生産力 :

評価	土壌生産力可能性
3-A	褐色森林土壌
3-B	厚層黒ボク土壌、黒ボク土壌、粗、黒ボク土壌、多湿黒ボク土壌、淡色黒ボク土壌、灰色低地土壌、グライ土壌
3-C	粗粒淡色黒ボク土壌、乾性褐色森林土壌、粗粒褐色低地土壌、粗粒灰色低地土壌、低地泥炭土壌
3-D	火山拋出物未熟土壌、粗粒グライ土壌

2) 生産的土地利用条件評価

指標④ 農用地率 :

評価	農用地率
4-A	80%以上
4-B	40%～80%未満
4-C	20%～40%未満
4-D	20%未満

指標⑤ 農用地区域 :

評価	農用地区域
5-A	農用地区域内
5-B	その他

2. 農用地の条件評価

＜自然的条件評価＞

①標高	③土壌生産力	②傾斜度		
		0～8 度	8～15 度	15 度以上
0～60m	3-A	自-A	自-B	自-C
	3-B	自-A	自-B	自-C
	3-C	自-B	自-B	自-C
	3-D	自-C	自-C	自-C
60m 以上	3-A	自-A	自-B	自-C
	3-B	自-B	自-B	自-C
	3-C	自-C	自-C	自-C
	3-D	自-D	自-D	自-D

＜生産的土地利用条件評価＞

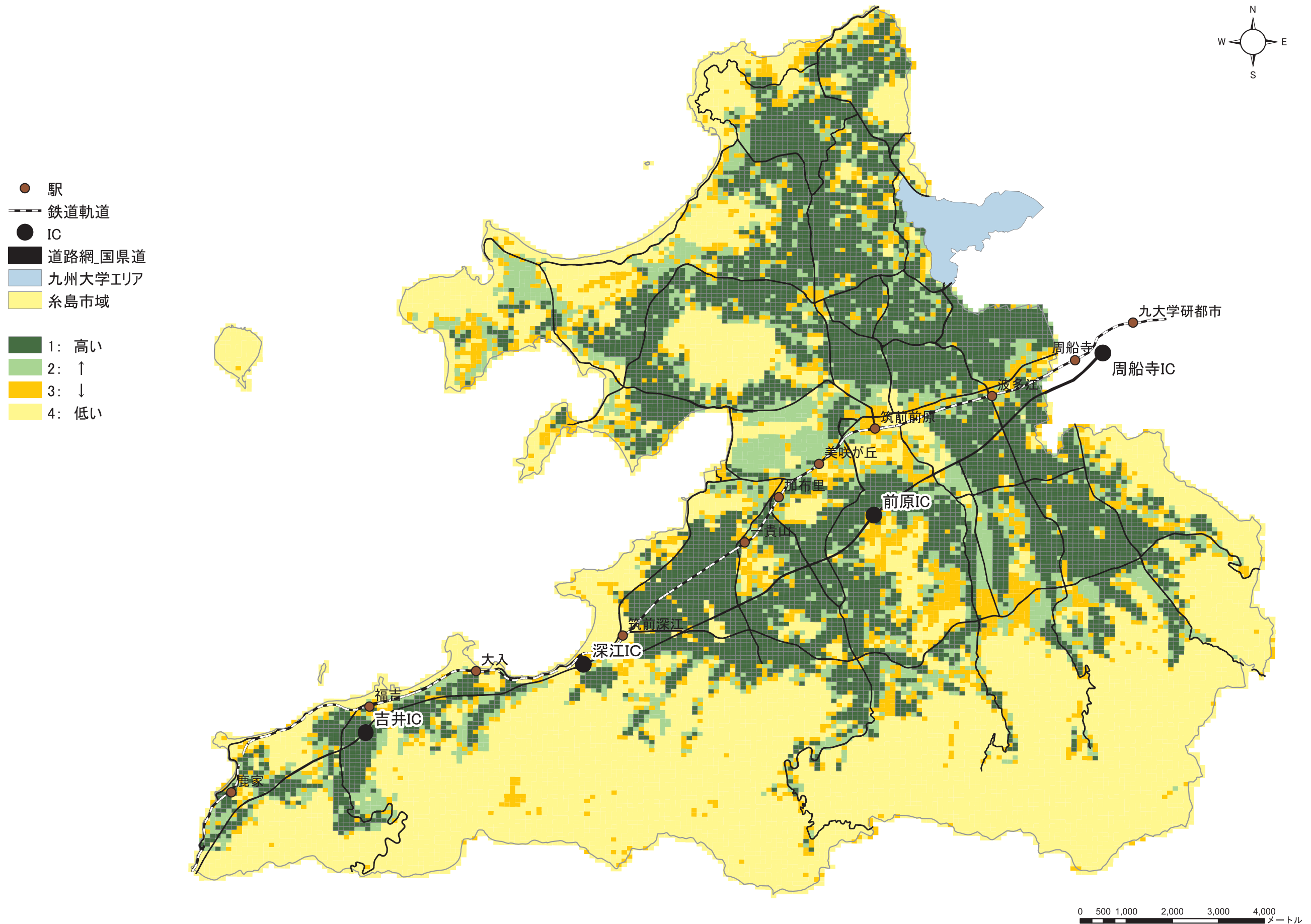
⑤農用地区域	④農用地率			
	4-A	4-B	4-C	4-D
5-A	産-a	産-a	産-b	産-c
5-B	産-b	産-c	産-d	産-d

3. 農用地適正評価の結果

自然的条件評価	生産的土地利用条件評価			
	産-a	産-b	産-c	産-d
自-a	1	1	2	3
自-b	1	2	3	4
自-c	2	3	4	4
自-d	3	3	4	4

農用地利用適正評価	適正
1	高
2	↑
3	↓
4	低

■農用地適正評価図



○森林適正評価

1. 森林適正評価指標の設定

1) 自然的条件

指標① 傾斜度 : 30 度未満 30～40 度未満 40 度以上

指標② 土壌生産力 :

評価	土壌生産力可能性
2-A	褐色森林土壌
2-B	厚層黒ボク土壌、黒ボク土壌、粗、黒ボク土壌、多湿黒ボク土壌、淡色黒ボク土壌、灰色低地土壌、グライ土壌
2-C	粗粒淡色黒ボク土壌、乾性褐色森林土壌、粗粒褐色低地土壌、粗粒灰色低地土壌、低地泥炭土壌
2-D	火山抛物体未熟土壌、粗粒グライ土壌

2) 森林特性条件

指標③ 森林地域 :

評価	③森林地域
3-A	保安林
3-B	保安林以外の森林地域
3-C	森林地域以外

指標④ 林相 :

評価	④林相
4-A	天然林、二次林（広葉樹林）
4-B	人工林（広葉樹林）、竹林、植林地
4-C	人工林（針葉樹林）
4-D	伐採跡地、耕作地、その他

3) 保全機能特性条件

指標⑤ 土壌保水能力 :

評価	④土壌保水能力
5-A	褐色森林土
5-B	乾性褐色森林土
5-C	低地土、黒ボク土、
5-D	岩石地、市街地、水面

2. 森林の条件評価

< α : 自然特性評価 >

②土壌生産力	①傾斜度		
	30 度未満	30～40 度	40 度以上
2-A	自-a	自-b	自-c
2-B	自-a	自-b	自-c
2-C	自-b	自-b	自-c
2-D	自-c	自-c	自-c

< β : 森林特性評価 >

③森林地域	α : 自然特性評価			
	自-a	自-b	自-c	自-d
3-A	森-a	森-a	森-b	森-c
3-B	森-a	森-b	森-c	森-d
3-C	森-b	森-c	森-d	森-d

< γ : 保全機能特性評価 >

⑤土壌保水能力	④林相			
	4-A	4-B	4-C	4-D
5-A	保-a	保-a	保-b	保-c
5-B	保-a	保-b	保-c	保-c
5-C	保-b	保-b	保-c	保-d
5-D	保-c	保-c	保-d	保-d

3. 森林適正評価の結果

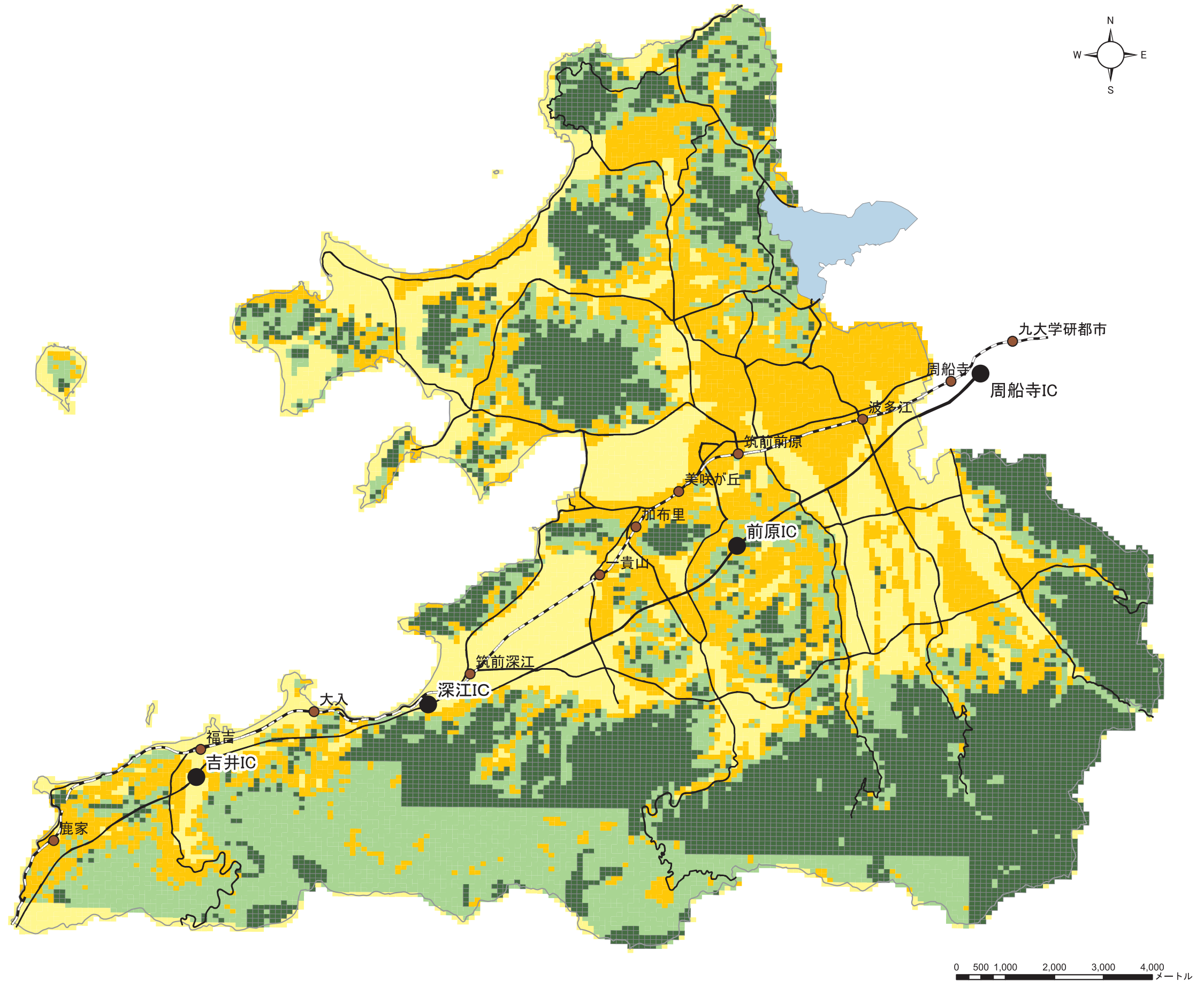
γ : 保全機能特性 評価	β : 森林特性評価			
	森-a	森-b	森-c	森-d
保-a	1	1	2	3
保-b	1	2	3	4
保-c	2	3	4	4
保-d	3	3	4	4

林地利用適正評価	適正
1	高
2	↑
3	↓
4	低

■森林適正評価図

- 駅
- 鉄道軌道
- IC
- 道路網_国県道
- 九州大学エリア
- 糸島市域

- 1: 高い
- 2: ↑
- 3: ↓
- 4: 低い



○都市的土地利用適正評価

1. 都市的土地利用適正評価指標の設定

指標① 傾斜度 : 0～8 度未満 8～15 度未満 15～20 度未満 20 度以上

指標② 地質 :

評価	②地質
2-A	未固結堆積物
2-B	固結堆積物
2-C	火山性岩石

指標③ 宅地率 :

評価	③宅地率
3-A	80%以上
3-B	40%～80%未満
3-C	20%～40%未満
3-D	20%未満

指標④ 法的規制区域 :

評価	④法的規制区域
4-A	用途地域内(市街化区域)
4-B	農用地区域外(都市計画区域内)
4-C	農用地区域内(都市計画区域内)
4-D	都市計画区域外

指標⑤ 主要道路沿道 :

評価	⑤主要道路沿道
5-A	メッシュ内(100m範囲)に主要道路(国道・主要地方道・県道)がある。もしくは隣接するメッシュに行政施設、教育施設、病院などがある。
5-B	IC から 3～6km 以内
5-C	その他

指標⑥ 交通機能 :

評価	⑥交通機能
6-A	駅より 500m未満圏内
6-B	駅より 500m以上～1km 未満圏内
6-C	駅より 1km 以上～2km 未満圏内
6-D	駅より2km圏外

2. 都市的土地利用の条件評価

< α : 地盤条件評価 >

①傾斜度	②地質		
	2-A	2-B	2-C
0～8 度未満	地-a	地-b	地-c
8～15 度未満	地-a	地-b	地-c
15～20 度未満	地-b	地-b	地-c
20 度以上	地-c	地-c	地-c

< β : 立地条件評価 >

③宅地率	< α : 地盤条件 >			
	地-a	地-b	地-c	地-d
3-A	立-a	立-a	立-b	立-c
3-B	立-a	立-b	立-c	立-c
3-C	立-b	立-b	立-c	立-d
3-D	立-c	立-c	立-d	立-d

< γ : 開発条件評価 >

④法的規制区域	< β : 立地条件評価 >			
	立-a	立-b	立-c	立-d
4-A	開-a	開-a	開-a	開-a
4-B	開-a	開-b	開-c	開-c
4-C	開-b	開-b	開-c	開-d
4-D	開-c	開-c	開-d	開-d

< ε : 利便性 >

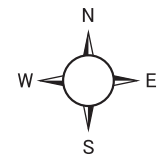
⑤主要道路沿道 と公共施設	⑥交通機能			
	6-A	6-B	6-C	6-D
5-A	利-a	利-a	利-b	利-c
5-B	利-a	利-b	利-c	利-c
5-C	利-b	利-b	利-c	利-d

3. 都市的土地利用適正評価の結果

ε : 利便性	γ : 開発条件			
	開- a	開- b	開- c	開- d
利- a	1	1	2	3
利- b	1	2	3	4
利- c	2	3	4	4
利- d	3	3	4	4

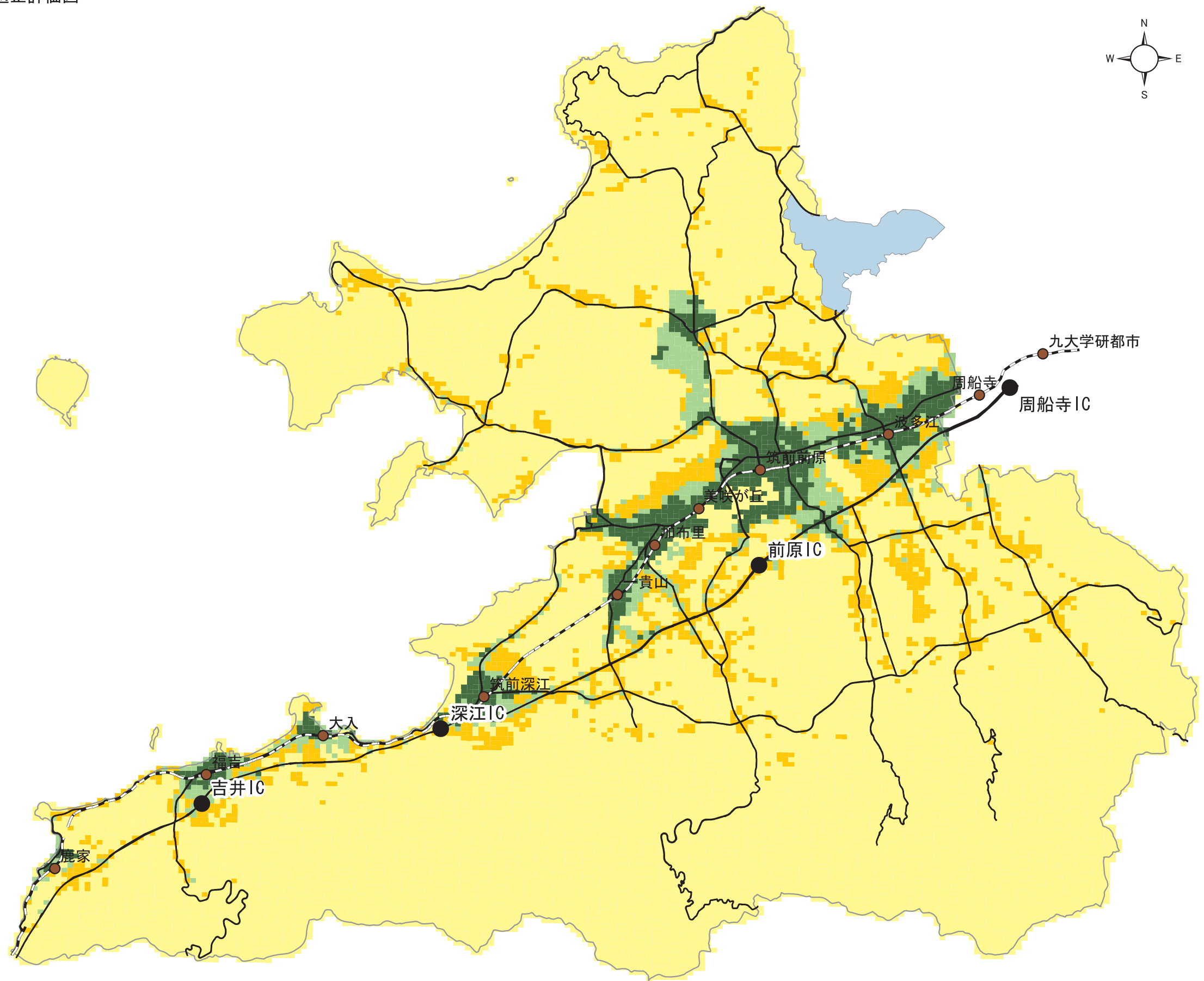
都市的土地利用適正評価	適正
1	高
2	↑
3	↓
4	低

■都市的土地利用適正評価図



- 駅
- 鉄道軌道
- IC
- 道路網_国県道
- 九州大学エリア
- 糸島市域

- 1
- 2
- 3
- 4



0 500 1,000 2,000 3,000 4,000 メートル

○産業立地適正評価

1. 産業立地適正評価指標の設定

1) 自然的条件

指標① 傾斜度 : 0～8 度未満 8～15 度未満 15～20 度未満 20 度以上

指標② 地質 :

評価	②地質
2-A	未固結堆積物
2-B	固結堆積物
2-C	火山性岩石

2) 社会的条件

指標③ 九州大学敷地からの距離 :

評価	③九州大学敷地からの距離
3-A	2 k m以内
3-B	5 k m以内
3-C	5 k m以上

指標④ インターチェンジからの距離 :

評価	④インターチェンジからの距離
4-A	1 k m以内
4-B	2 k m以内
4-C	2 k m以上

2. 産業立地の条件評価

< α : 自然特性評価 >

②地質	①傾斜度			
	0～8 度未満	8～15 度未満	15～20 度未満	20 度以上
2-A	自-a	自-a	自-b	自-c
2-B	自-a	自-b	自-b	自-c
2-C	自-b	自-b	自-c	自-c

< β : 社会条件評価 >

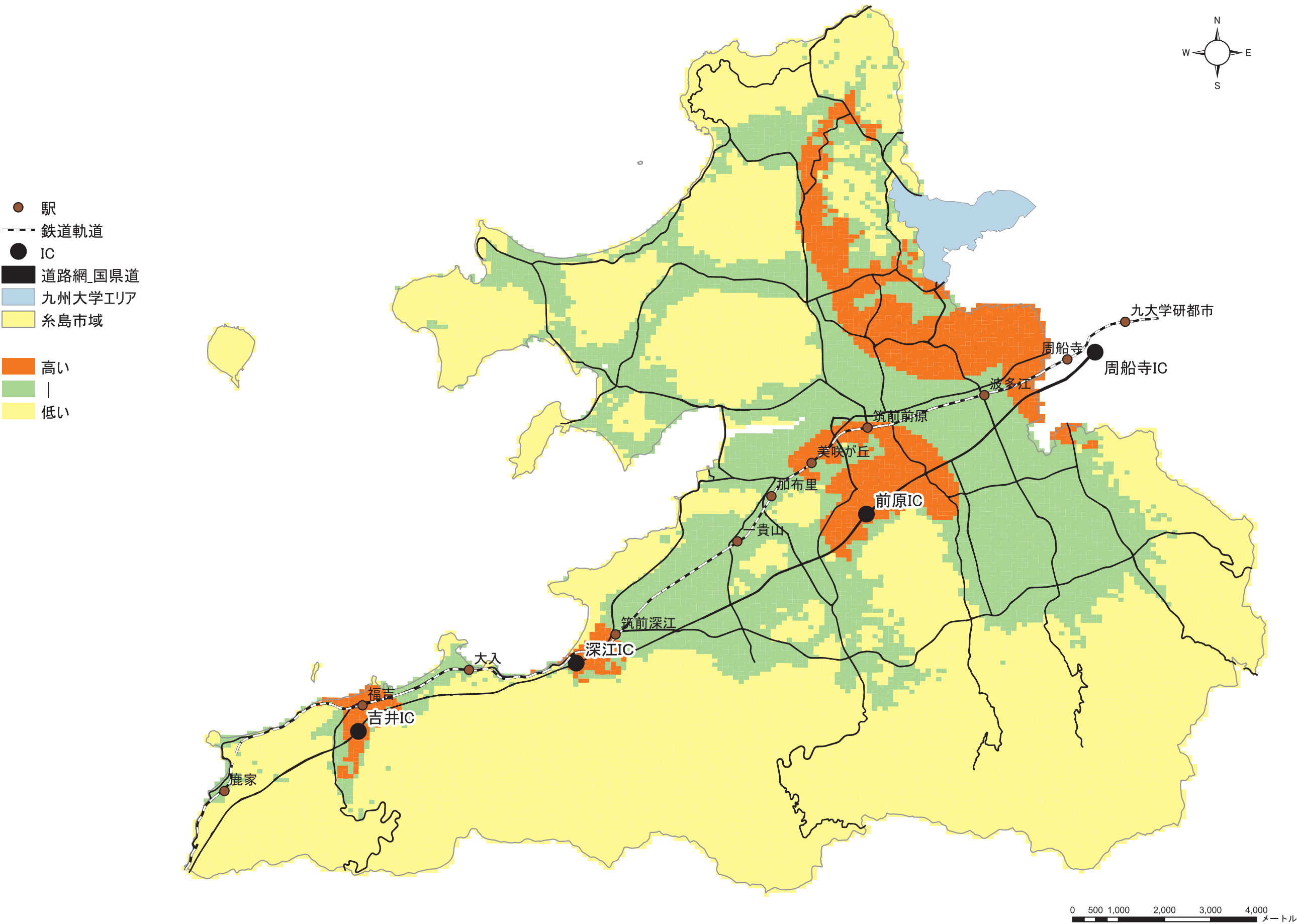
③九州大学敷地 からの距離	④インターチェンジからの距離		
	4-A	4-B	4-C
3-A	社-a	社-a	社-b
3-B	社-a	社-b	社-c
3-C	社-b	社-c	社-c

3. 産業立地適正評価の結果

β : 社会条件評価	α : 自然特性評価		
	自-a	自-b	自-c
社-a	1	1	2
社-b	1	2	3
社-c	2	3	3

産業立地適正評価	適正
1	高
2	↓
3	低

産業用地土地利用評価図



(1) 標高図

ELEV

- 0.0 – 10.0

- 0.0 – 10.0

- 10.1 – 20.0

- 20.1 – 30.0

- 30.1 – 40.0

- 40.1 – 50.0

- 50.1 – 60.0

- 60.1 – 70.0

- 70.1 – 80.0

- 80.1 – 90.0

- 90.1 – 100.0

- 100 1 – 150

- 150 1 – 200

- 2001 – 250

- 250 1 – 300

- 300 1 – 350

- $350.1 - 400$

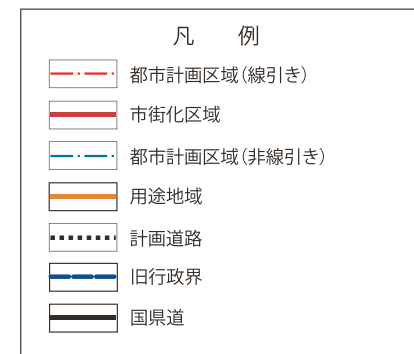
- 400 1 – 500

● 500.1 – 600

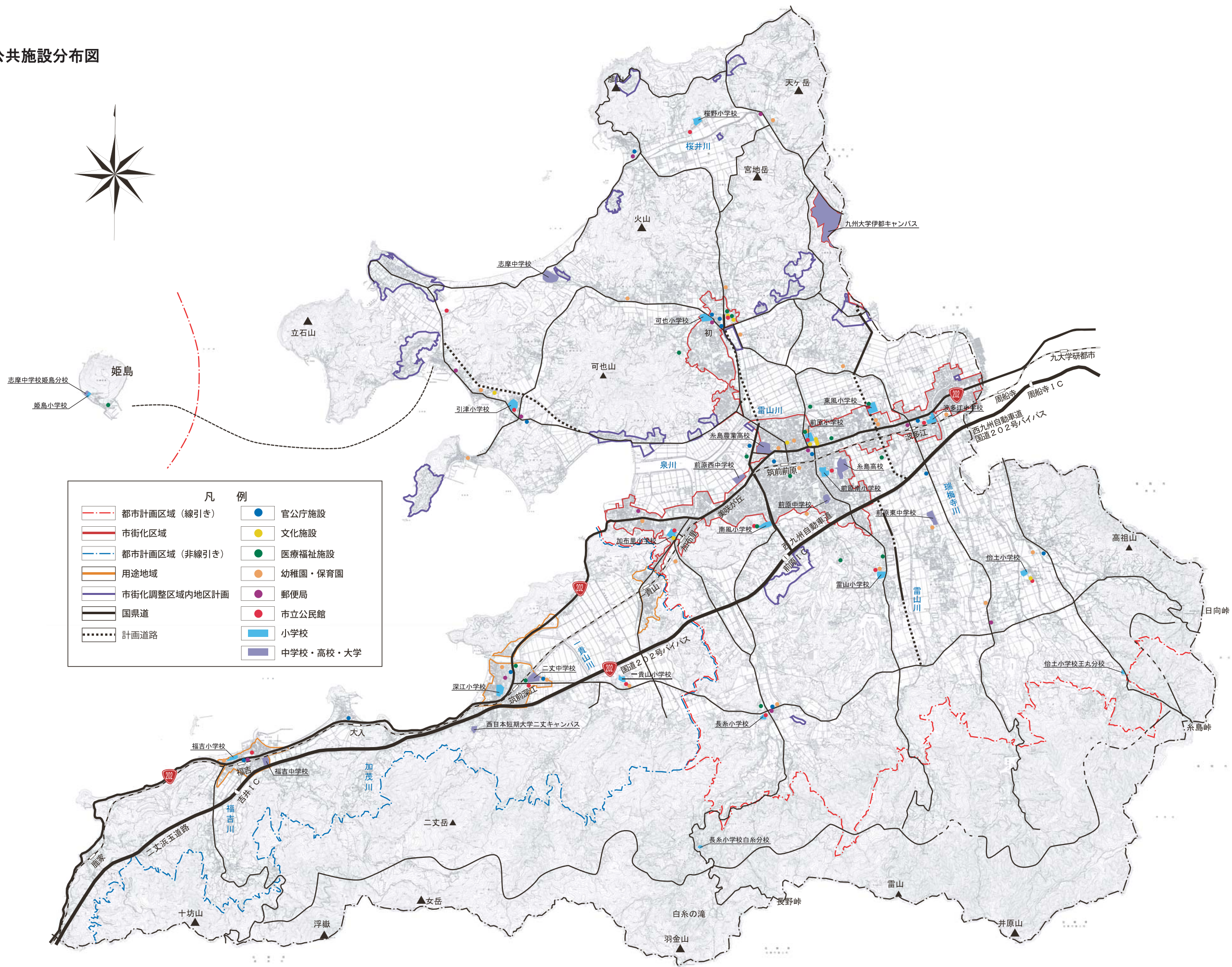
600.1 – 700

700 1 800

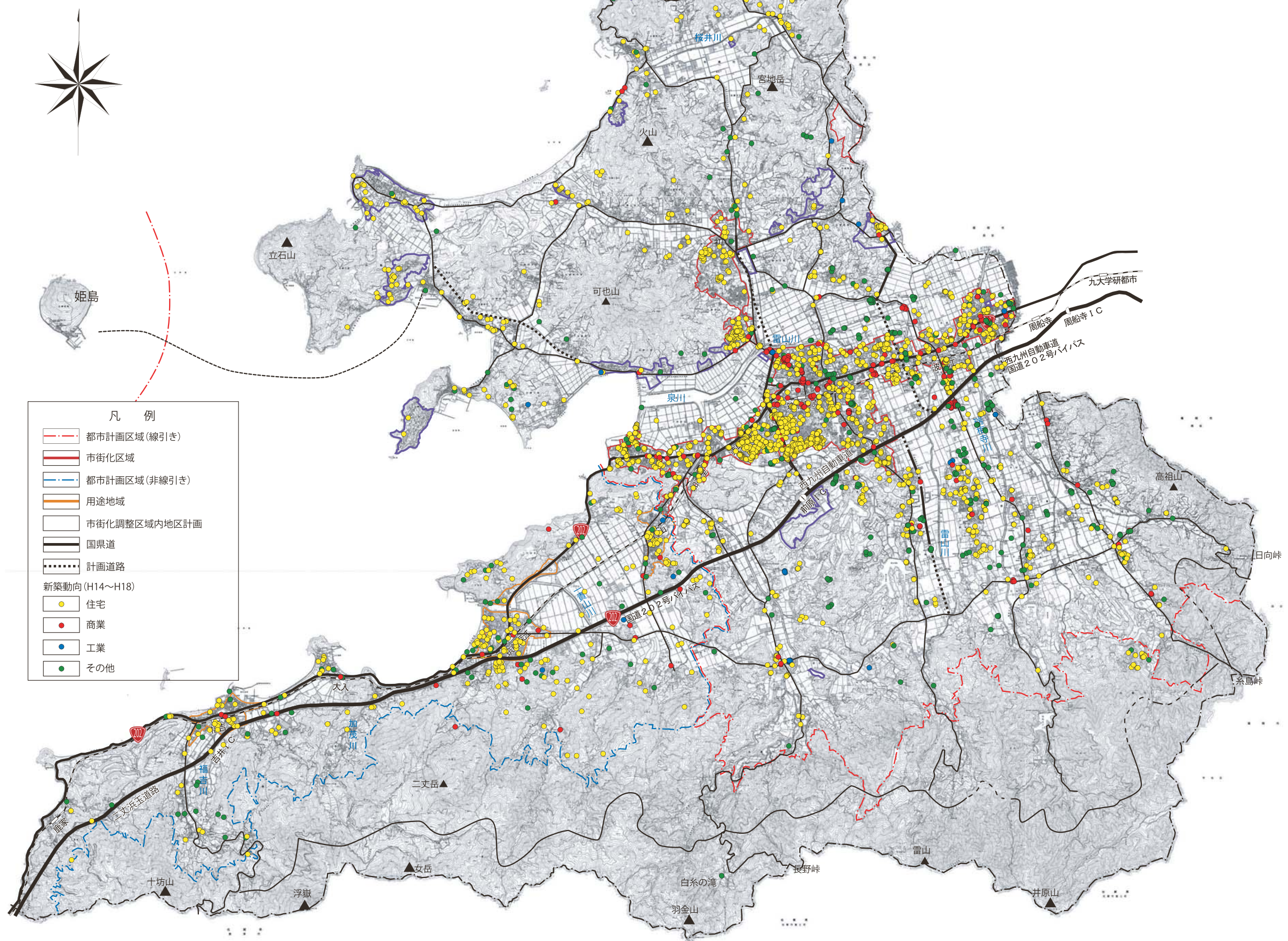
000.1 100



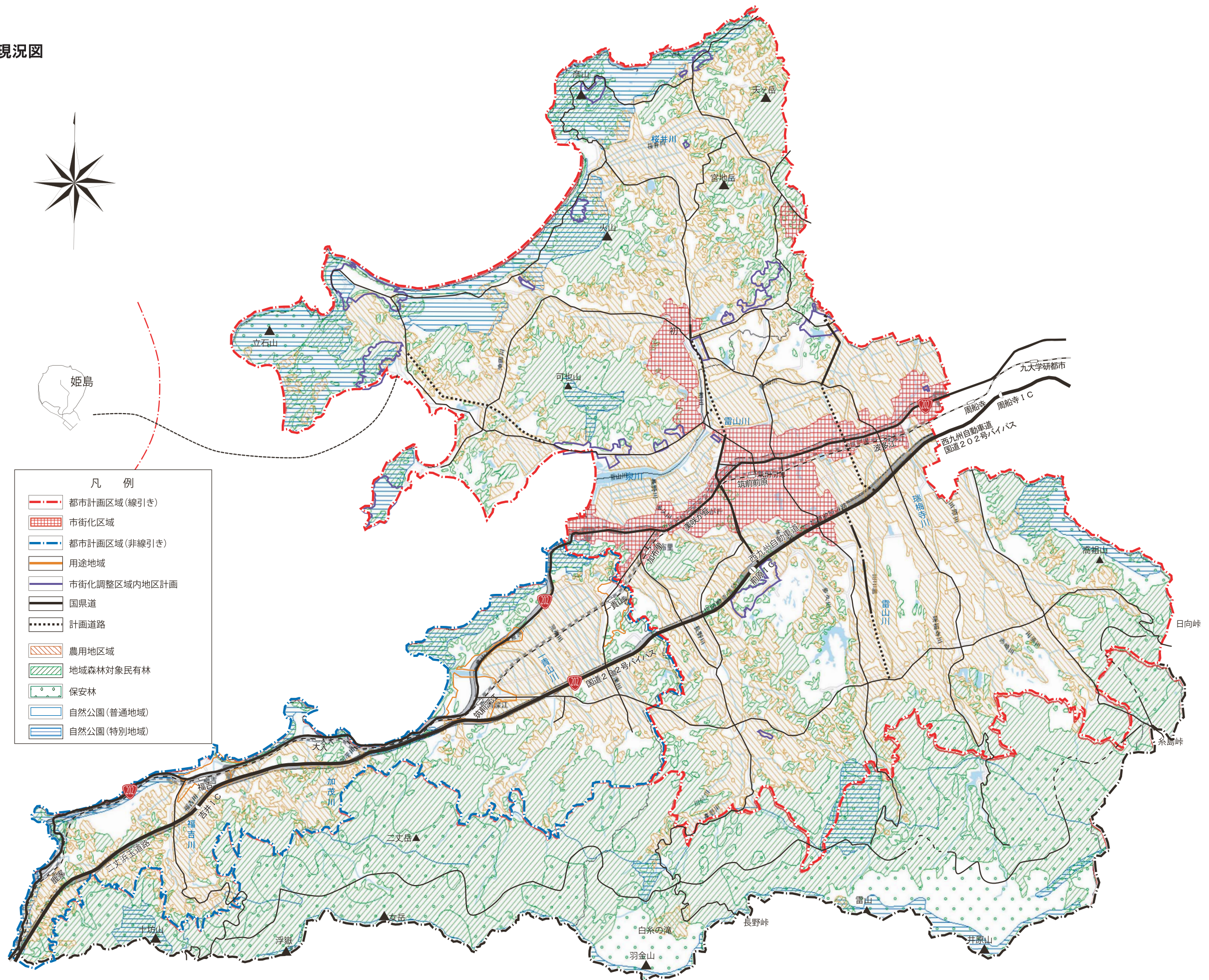
(2) 公共施設分布図



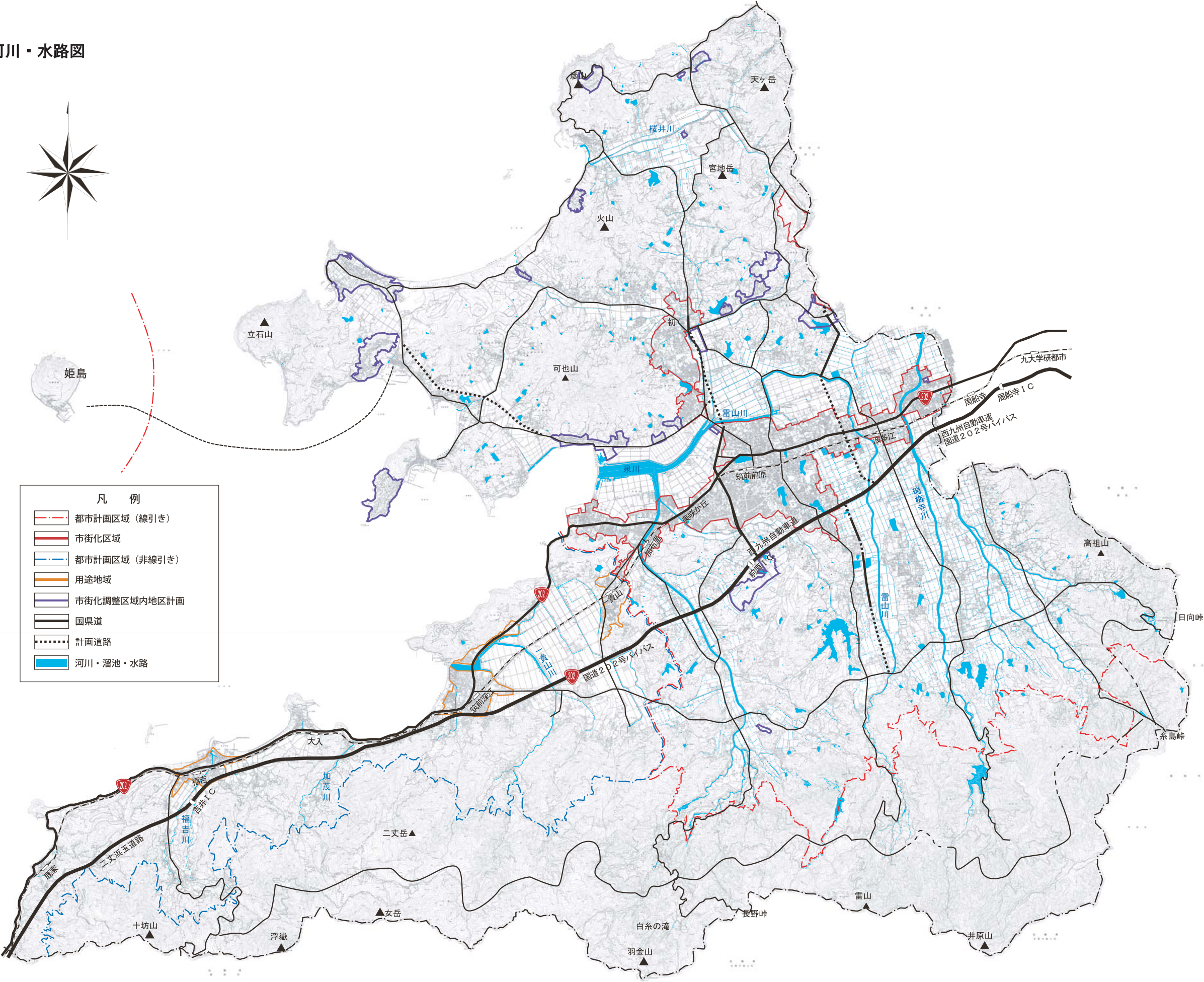
(3) 新築動向図



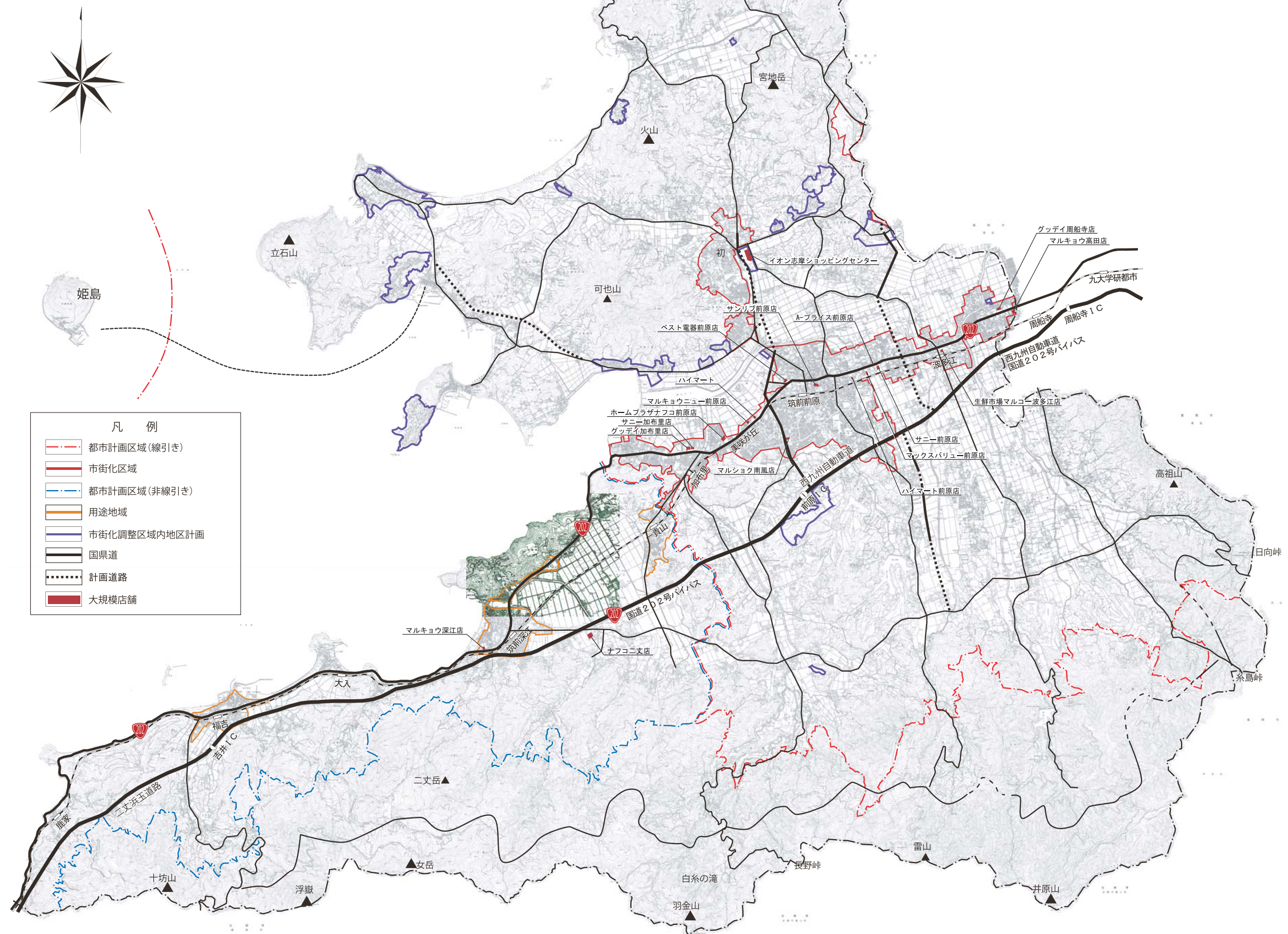
(4) 法適用現況図



(5) 水面・河川・水路図



(6) 大規模店舗位置図(売場面積1,000㎡以上)



□糸島市国土利用計画策定までの経過□

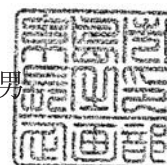
日程	内容
平成 22 年 5 月 (2 回) 7 月 (2 回)	【糸島市国土利用計画庁内ワーキング会議】
平成 22 年 8 月 20 日から 平成 22 年 8 月 26 日まで	【庁内各課からの意見聴取】
平成 22 年 9 月	【福岡県関係 6 課協議】
平成 22 年 10 月 1 日から 平成 22 年 11 月 1 日まで	【パブリックコメント】
平成 22 年 10 月 8 日	【糸島市土地利用計画審議会第 1 回会議】 ・ 委嘱状交付 ・ 糸島市国土利用計画諮問 ・ 国土利用計画の概要と土地利用審議会の役割説明 ・ 糸島市国土利用計画（素案）の概要説明
平成 22 年 11 月 10 日	【糸島市土地利用計画審議会第 2 回会議】 ・ 第 1 回会議の意見を受けての修正案について説明 ・ 素案の審議
平成 22 年 12 月	【福岡県土地利用計画調整会議】
平成 23 年 1 月 13 日・14 日、 平成 23 年 1 月 19 日	【各常任委員会の意見聴取】
平成 23 年 1 月 21 日	【糸島市土地利用計画審議会第 3 回会議】 ・ 第 2 回会議の意見を受けての修正案について説明 ・ 素案の審議 ・ 糸島市国土利用計画（案）の決定及び答申について協議
平成 23 年 1 月 24 日	【糸島市土地利用審議会答申】
平成 23 年 3 月	【糸島市国土利用計画 糸島市議会議決】

糸 島 市 土 地 利 用 計 画 審 議 会 委 員 名 簿

氏 名	所 属	役 職
重 富 重 彦	糸島市行政区長会	南 風 校 区 代 表 者
広 城 吉 成	九州大学大学院工学研究院 環境都市部門環境システム講座	准 教 授
稲 葉 美 由 紀	九州大学大学院言語文化研究院 大学院人間環境学府アジア総合政策センター	准 教 授
檜 崎 勝 宣	前原市商工会	会 長
小 島 幸 江	まえばる女性ネットワーク	会 長
神 本 る み 子	二丈男女共同参画ネットワーク 「二丈ひとの輪ネット」	
坂 本 朱 美	志摩男女共同参画ネットワーク 「かがやきネット」	会 長
岡 本 隆 夫	糸島農業協同組合	代 表 理 事 専 務
藤 井 重 登	糸島市農業委員会	会 長
吉 村 正 春	糸島市林業研究クラブ	代 表
中 園 三 知 代	前原農業女性の会「つばさ」	副 会 長
井 上 和 雄	福岡県土整備事務所	前 原 支 所 長
輪 竹 末 広	福岡県福岡農林事務所	林 業 振 興 課 長
重 藤 恵 昭	公募委員	
田 口 優	公募委員	

平成22年10月8日

(企画部経営企画課)



(1) 糸島市国土利用計画案

平成23年1月24日

糸島市長 松本 嶺男 様

糸島市土地利用計画審議会

会 長 広 城 吉 成



糸島市国土利用計画案について（答申）

平成22年10月8日付、22糸経第92号で諮問のあった糸島市国土利用計画案について、当審議会では、第1次糸島市長期総合計画の基本方針に基づき、新たな枠組みでスタートした糸島市にふさわしい計画となるよう審議を重ねてまいりました。

つきましては、別添の糸島市国土利用計画案のとおり決定しましたので答申します。